

1. 2010年センサス –これまでとは異なるトレンド–

農家数の減少・高齢化の進行 → 日本農業の脆弱化

経営耕地面積減少率の鈍化

借入耕地面積率の増大

農家数の減少を起点として構造再編
組織経営体（集落営農）が構造再編の主役

} → 構造再編の進展
(地域差を伴う)

[規模要件を課した政策への対応で
集落営農の設立が進んだ]

2. 集落営農の展開

分散錯圃制を克服して規模拡大を図らなければならない

個別に農地を1枚1枚集めていくには限界がある

→むら（集落）を活用

圃場整備事業を契機とした集落営農の設立

事業実施のためにはむらで話し合いが必要そこから話がまとまる

秋田県大仙市たねっこ：5集落・300haの水田を1つにまとめる

大幅な省力化とコストダウンを実施

コメだけではなく野菜・花きの生産も始める

ロットの大きさを活かした販売

香川県三木町山南営農組合：中山間地域での対応

農業だけでなく関連する事業を展開（多角化）

地域活性化とリンクした取組

3. 大規模経営の農地集約－高地分散と土地利用調整に必要性－

規模拡散→経営耕地の分散→経営効率の低下・規模拡大の限界
農家の間での自主的な経営耕地の交換という動き

借り入れた農地は地元社会で勝ち得た「信用」

経営耕地の交換は容易ではない

大規模経営、地主の双方の説得が必要

- ・ 静岡県磐田市南部地区における大規模な土地利用調整
地権者 560 名・2,000 筆・190ha の水田の白紙委任
17 戸の大規模経営の耕地の集団化を実現
夫婦 2 人の家族経営・機械 1 セットで 50ha の経営が
可能になる（50ha が限界か）

4. 農業経営の新しい展開－フランチャイズ型農業の展開－

- ・ 生産者が互いに研鑽し合いながら支え合う仕組み
 - ・ 自分たちのための販売組織（有力な生産者が販売会社を設立）
 - ・ 新規参入者の受け皿にも（のれん分け）
-
- ・ 島根県浜田市佐々木農場グループ：有機農業者組織
11 人の生産者・実需者との間をつなぐ販売会社
野菜生産では土地よりも労働力の方が制約要因となりつつある
茨城野菜産地では外国人技能実習生を導入して規模拡大

2013. 7. 5
安藤 光義

転換期にさしかかる日本農業

—構造再編の進展と新たな農業経営の展開—

東京大学大学院農学生命科学研究科
安藤光義

報告の構成

◎2010年センサスが示す日本農業の姿
—農業構造変動の進展—

◎集落営農が農業構造再編に果たす役割—具体的な事例—
★農事組合法人たねっこ(秋田県大仙市)
★山南営農組合(香川県三木町)

◎大規模経営の農地集積過程と経営耕地分散問題
—土地利用調整の必要性—
★規模拡大がもたらす耕地分散とその対応
★広域的な土地利用調整とその効果
★規模拡大の「壁」がもたらす新たな経営展開

◎農業経営の新しい展開—野菜作にみるフランチャイズ型農業—
★有限会社佐々木農場(島根県浜田市)

◎おわりに—転換期に差しかかる日本農業—

脆弱化が進行する日本農業①

販売農家の減少・増えているのは高齢専業農家だけ

専兼別販売農家の推移

	販売農家	専業農家		第1種兼業農家	第2種兼業農家
			うち男子生産年齢人口あり		
1985-1990	-10.4%	-10.2%	-19.6%	-28.6%	-3.7%
1990-1995	-10.7%	-0.7%	-21.5%	-4.3%	-12.7%
1995-2000	-11.9%	-0.3%	-16.8%	-29.8%	-9.5%
2000-2005	-16.0%	3.9%	-6.5%	-11.8%	-22.4%
2005-2010	-16.9%	1.9%	-1.5%	-27.2%	-21.2%

減少の度合いを強めた農業就業人口

農業労働力の増減率の推移(販売農家)

	農業就業人口			基幹的農業従事者数		
	計	男	女	計	男	女
1985-1990	-11.2%	-10.2%	-11.9%	-15.5%	-13.6%	-17.5%
1990-1995	-14.1%	-10.6%	-16.5%	-5.1%	-2.2%	-8.3%
1995-2000	-6.0%	-2.6%	-8.5%	-13.6%	-15.4%	-11.6%
2000-2005	-13.8%	-9.1%	-17.6%	-6.6%	-3.6%	-10.0%
2005-2010	-22.3%	-16.5%	-27.3%	-8.4%	-5.4%	-12.0%

注: 1990年までは16歳以上、1995年以降は15歳以上が対象。

1990年と1995年との間には統計的連続性がない点に注意。

脆弱化が進行する日本農業②

歯止めのかからない農業労働力の高齢化

農業労働力に占める70歳以上割合の推移(販売農家)

	70歳以上農業就業人口割合			70歳以上基幹的農業従事者割合		
	計	男	女	計	男	女
1985	15.6%	20.1%	12.6%	9.5%	13.3%	5.6%
1990	18.9%	23.6%	15.6%	12.7%	16.6%	8.5%
1995	24.7%	29.6%	21.1%	18.2%	22.1%	13.8%
2000	35.0%	39.3%	31.6%	31.1%	35.3%	26.4%
2005	42.7%	45.8%	40.1%	39.9%	43.1%	36.2%
2010	47.8%	48.8%	46.8%	46.3%	47.4%	45.0%

農業労働力に占める75歳以上割合の推移(販売農家)

	75歳以上農業就業人口割合			75歳以上基幹的農業従事者割合		
	計	男	女	計	男	女
1995	11.5%	14.4%	9.4%	7.0%	9.1%	4.6%
2000	16.9%	19.3%	15.0%	12.7%	15.1%	10.1%
2005	24.6%	26.7%	22.6%	20.6%	23.1%	17.7%
2010	31.0%	32.2%	29.8%	28.7%	30.2%	26.9%

構造再編が進み始めた日本農業①

経営耕地面積減少率の鈍化

経営耕地面積の増減率の推移

	全国		北海道		都府県	
	計	田	計	田	計	田
1985-1990	-4.7%	-4.5%	1.7%	-4.8%	-6.4%	-4.5%
1990-1995	-5.4%	-5.8%	-0.8%	-3.8%	-7.0%	-6.0%
1995-2000	-5.9%	-5.7%	-2.6%	-4.5%	-7.1%	-5.8%
2000-2005	-7.7%	-7.4%	-2.9%	-2.1%	-9.4%	-8.0%
2005-2010	-1.7%	-1.8%	-0.4%	-1.7%	-2.2%	-1.8%

注：2005-2010は農業経営体の値である。それ以外は販売農家の値。

農地流動化の進展—借入耕地面積の急増—

借入耕地面積の増加率の推移

	全国		北海道		都府県	
	計	田	計	田	計	田
1985-1990	29.2%	37.8%	28.8%	60.0%	29.3%	36.5%
1990-1995	24.8%	24.7%	41.9%	59.5%	20.2%	22.4%
1995-2000	23.1%	23.8%	30.3%	34.0%	20.8%	22.9%
2000-2005	11.4%	16.1%	11.3%	29.3%	11.5%	14.8%
2005-2010	28.9%	44.2%	9.7%	21.3%	35.6%	44.4%

注：2005-2010は農業経営体の値である。それ以外は販売農家の値。

構造再編が進み始めた日本農業②

高まる借入耕地面積率

借入耕地面積率の推移

	全国		北海道		都府県	
	計	田	計	田	計	田
1985	7.1%	6.7%	6.5%	3.6%	7.3%	7.0%
1990	9.6%	9.6%	8.3%	6.1%	10.0%	10.0%
1995	12.7%	12.8%	11.9%	10.0%	13.0%	13.1%
2000	16.0%	16.7%	15.9%	14.1%	16.9%	17.1%
2005	22.3%	23.7%	19.7%	19.6%	23.4%	24.1%
2010	29.3%	34.7%	21.7%	24.2%	32.4%	35.5%

注：借入耕地面積率＝借入耕地面積÷経営耕地面積。

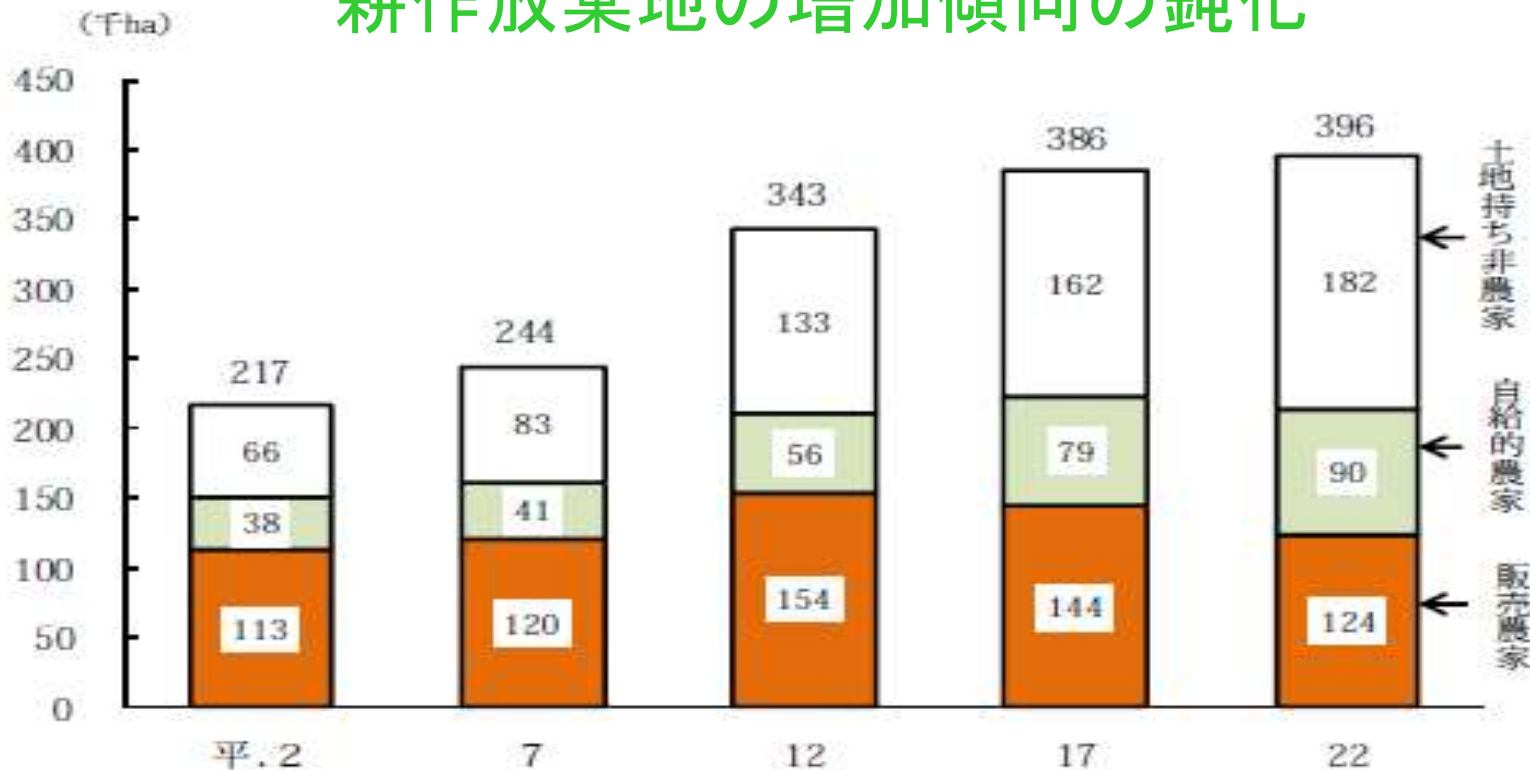
2005年と2010年は農業経営体の値である。それ以外は販売農家の値。

農家数は大きく減少するものの経営耕地面積の減少が抑えられれば残っている農業経営に農地の集積は進んで構造再編が実現する

実際に急速な勢いで借入耕地面積が増加している

構造再編が進み始めた日本農業③

耕作放棄地の増加傾向の鈍化



販売農家の耕作放棄地面積が減少に転じた
→土地持ち非農家や自給的農家の農地を集積していけば耕作放棄地は減少に転じる可能性がある

構造再編が進み始めた日本農業④

地域差を有しながら進む構造再編①

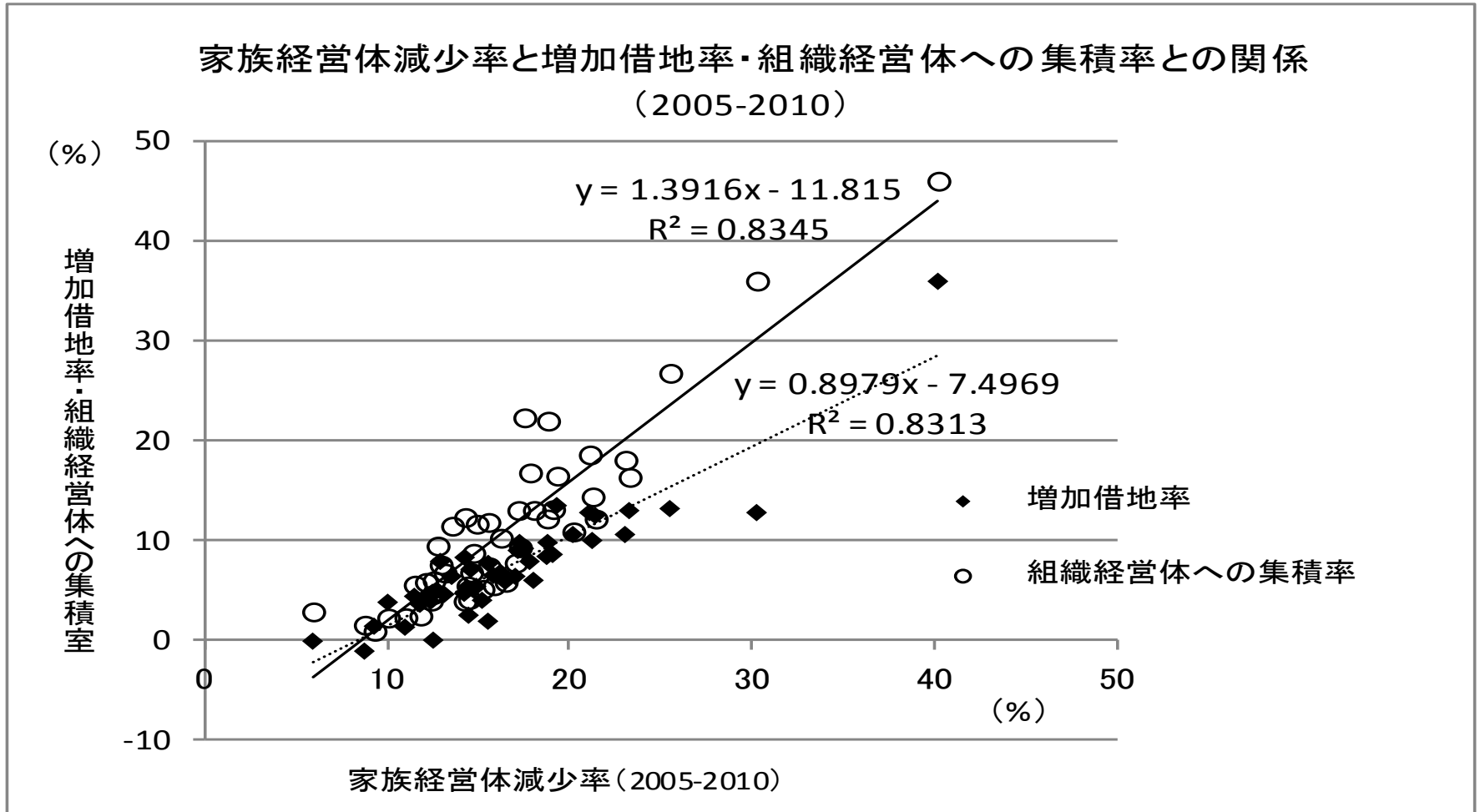
経営耕地面積の集積状況

	5ha以上	10ha以上	20ha以上	30ha以上
都府県	32.1%	20.2%	12.8%	9.1%
東北	42.2%	26.5%	16.7%	12.4%
北関東	31.9%	17.5%	9.1%	6.4%
南関東	18.1%	9.8%	5.3%	3.4%
東山	23.2%	16.5%	11.6%	9.1%
北陸	41.1%	27.8%	18.7%	12.3%
東海	27.3%	20.9%	15.3%	11.4%
近畿	19.1%	12.3%	7.0%	3.8%
山陰	25.1%	17.7%	10.7%	6.5%
山陽	20.5%	13.7%	8.2%	5.1%
四国	10.6%	6.0%	3.5%	2.6%
北九州	33.2%	22.6%	16.5%	12.6%
南九州	31.8%	14.3%	6.2%	4.0%
沖縄	32.7%	14.6%	6.1%	4.3%

東北、北陸、東海、北九州が構造再編進展地域
ただし、政策目標にはほど遠い状況

構造再編が進み始めた日本農業⑤

農家戸数の減少を起点に構造再編が進む
組織経営体(集落営農)が構造再編の主役



構造再編が進み始めた日本農業⑥

地域差を有しながら進む構造再編②

借入耕地面積の変化

	増加借入耕地面積の全体に占める割合	借入耕地面積増加率
全国	100.0%	28.9%
北海道	8.6%	9.7%
東北	29.3%	49.6%
北陸	11.7%	31.4%
北関東	7.6%	28.4%
南関東	3.3%	23.9%
東山	3.2%	37.0%
東海	5.5%	27.0%
近畿	3.9%	21.6%
山陰	1.7%	28.4%
山陽	3.3%	29.5%
四国	2.1%	28.7%
北九州	16.3%	57.9%
南九州	3.5%	21.0%
沖縄	0.0%	0.0%

販売農家減少率・借入耕地面積増加率上位10県

	増減率(2005-2010)		
	販売農家	土地持ち非農家	借入耕地面積
佐賀	-40.9%	60.8%	佐賀 158.6%
富山	-30.3%	34.2%	秋田 73.2%
福井	-26.0%	34.3%	香川 70.6%
福岡	-23.5%	24.5%	宮城 67.9%
石川	-23.1%	14.3%	山形 59.5%
秋田	-21.6%	40.7%	福岡 49.9%
滋賀	-21.3%	18.4%	岩手 42.2%
宮城	-21.3%	38.9%	福井 39.6%
香川	-20.4%	7.3%	栃木 38.4%
山形	-20.2%	21.8%	山口 38.1%

注：2005年から2010年の変化である。
 借入耕地面積は農業経営体の値。
 増加借入耕地面積は2005年から2010年にかけて増加した借入耕地面積。

東北、北九州、北陸の各県で急速に進む構造再編

2010年センサスの全体的な評価

農家と労働力の減少、農業労働力の高齢化には
歯止めがかかっていない(農業脆弱化の深化)

農家数の減少が農地流動化に結びつき農業構造の
再編が急速な勢いで進み始めた(構造再編の進展)

構造再編の主役は集落営農

集落営農への取組の差が構造再編の進展の差に

玉石混淆の集落営農

規模要件を満たすための「政策対応型集落営農」

「枝番管理方式」「なんちゃって集落営農」

(東北や北九州での設立が進む)

本来は「地域を守るため」の集落営農

(中国中山間や北陸・近畿兼業農家地帯が先進地)

出し手の農地を担い手に繋げたかがどうか 耕作放棄地の防止にとって重要

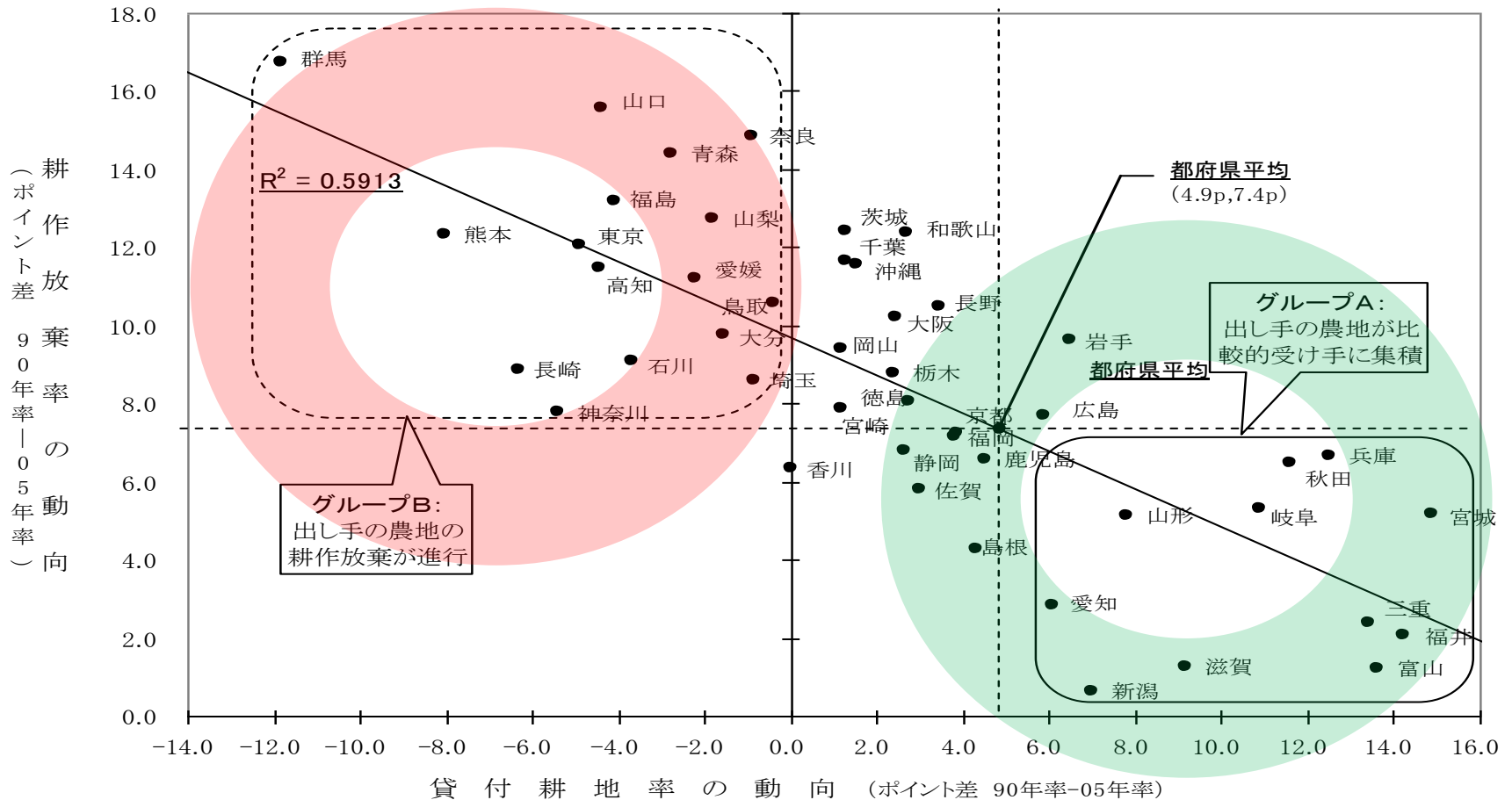


図1 出し手(自給的農家および土地持ち非農家)が所有する農地等の利用状況の変化 (都府県:1990年→2005年)

資料:農業センサス(1990年,2005年)

橋詰登氏(農林水産政策研究所)が作成

個別経営展開地域と集落営農展開地域

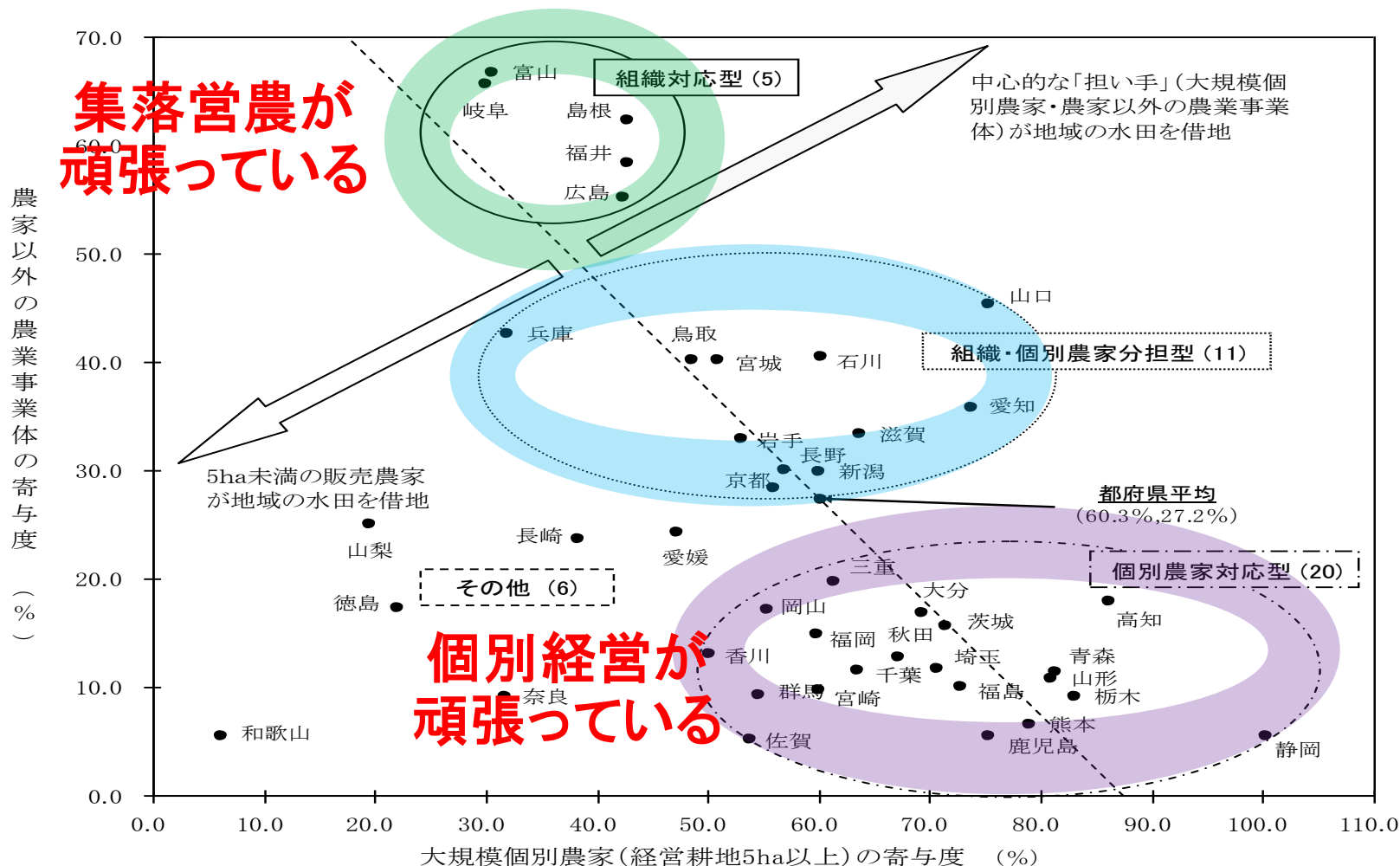


図2 田の借地における「担い手」別の寄与度 (都府県:1990~2005年)

資料: 農業センサス(1990年, 2005年)

注1) 東京, 神奈川, 大阪, 沖縄を除く。

2) 「寄与度」とは, 1990年から2005年の間に増加した田の借地面積(総量)に対する, 各主体の田の借地増加面積の割合をいう。

橋詰登氏(農林水産政策研究所)が作成

典型的な分散錯圃制



圃場整備をしたのでかなり条件はよくなっている

地域単位での取り組みの必然性

アジア・モンスーン水田農業

→ 零細分散錯圃制（農地改革による固定）

個別経営が規模拡大を図っても
欧米のような農場制農業の実現
は難しい

集団的な土地利用調整が不可欠
「むらぐるみ」による対応が必要
「集落営農」が必要とされる根拠

集落営農の形成プロセス

農業経営基盤強化促進法(1993) = 個別経営体育成路線

特定農業法人制度の創設(対象は担い手不在地域)

担い手育成基盤整備

「集落ぐるみ型」の「地域を守るための危機対応」

水田農業経営確立対策(2000)

麦大豆の本作化

土地利用集積型

島根県、広島県、滋賀県、富山県などで集落営農が設立

中山間地域等直接支払制度(2000)

集落協定による共同取り組み

個別経営展開地域で
転作受託組織の形成が進む

担い手枯渇地域で集落営農、特定農業法人の設立が進む
「農業専従者」なき法人化 「構造政策の地域政策化」

集落営農づくりは地域づくり

最終目標：**地域の将来像の共有**

- ◎ **危機意識の醸成**と話し合い
- ◎ 適切な問題の投げ掛け
- ◎ **女性・後継者の意見**をくみ上げる
 - ◎ **個人対象アンケート**
 - ◎ **調査結果の共有**
- ◎ **第三者によるコーディネート**



地域づくりに農地集積を位置づけ
生活を「入口」として農地を「出口」とする

中山間地域で集落営農に取り組む



山南営農組合（三木町小蓑）

組織の概要と設立への経緯

組織名：**山南営農組合**

設立：平成16年4月9日

組合員：50戸

地区面積：36ha(田21, 畑15)

- ・標高300～400mに位置し、高齢化の進行や経営規模の小さい零細農家が多数を占めることから、地域農業の再編が喫緊の課題
- ・平成14年度からの県営事業(基盤整備等)を契機に設立。
- ・役割分担を明確にした全員参加型の集落営農組織を目指す



基盤整備した畑(10ha)

山南営農組合の特長(1)

各種部会による多彩な活動

様々な部会をつくる
ことで自由な参加
が可能となり
地域振興が進む



丁寧かつ徹底した集落での話し合いが出发点

山南営農組合の特長(2)

制度や事業を上手く活用

■ (制度)

- ・中山間地域等直接支払制度 → 農地等保全管理、組織活動
- ・農地・水保全管理支払交付金 → 農地等保全管理、組織活動
減農薬有機栽培米(～H23)

■ (事業)

- ・県営中山間地域総合整備事業 → 基盤整備;水田(12ha)
- ・団体営農地開発事業 → 基盤整備;畑(10ha)
- ・経営構造対策事業 → ライスセンター、産地形成促進施設
- ・小蓑集会場 → (農村レストラン)
- ・県単・町単事業 → コンバイン、トラクター、田植機

■ (資格)

- ・エコファーマー → 地域ブランド米「みの蔵」「みの吉」生産
- ・猪狩猟免許取得・食品衛生管理責任者 → 地域資源販売・
レストラン営業

主な取り組み活動(1)



普及センターによるエコ米指導



オペレーター部会による稲刈り



ライスセンター部会による調整作業



産直部会による販売活動(夏祭りにて)



エコファーマー米の販売(みの蔵)

主な取り組み活動(2)



農村レストラン「とんぐいころころ」



和風山鯨御膳(和風ハンバーグ)



猪肉市場部会による猪の駆除・解体



地域資源(猪肉の販売)

主な取り組み活動(3)

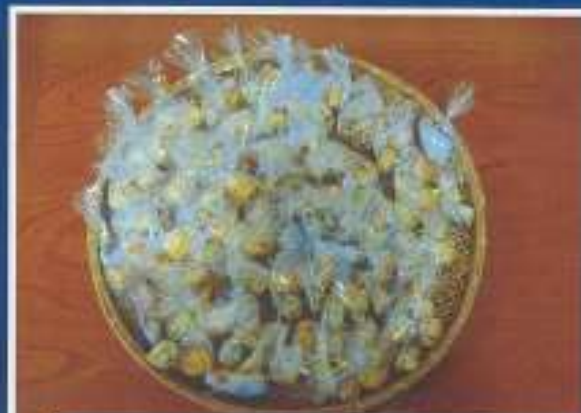


スイナ栽培活動(部会)



柿、栗、梅、イチジク

果樹部会による各種果樹の栽培



希少糖入り御菓子の開発



商品化を目指す(惣菜、ジャム、梅酒)

主な取り組み活動(4)

グリーン・ツーリズム部会の活動(都市と農村の交流)



夏祭り(お盆に開催し、都会から帰省してきた小菘出身者に故郷の良さを認識してもらう)



地域外の若者を招いての交流
(バーベキュー)
地元野菜や猪肉を活用

今後の取り組み

■ 組織の法人化 →

小菘を1つの農場として管理

■ 多様な取り組みの継続 → 地域活性化

■ 次世代リーダーの確保 → 組織の継続

■ 周辺地域の集落営農組織との連携

法人化による持続可能性の確立

地域社会の継承が経営の継承となる←リーダーの継承

リーダーを孤立させない・リーダー集団の形成

集落営農の連携を通じたパワーアップ

集落営農も担い手もない集落が 山間農業地域では半分

主業農家・集落営農の有無別の農業集落数

	農業地域類型	主業農家あり		主業農家なし		計
		集落営農あり	集落営農なし	集落営農あり	集落営農なし	
実数	都市的地域	2,220	14,746	1,137	12,658	30,761
	平地農業地域	7,191	21,445	2,204	5,406	36,246
	中間農業地域	4,633	22,018	2,268	16,975	45,894
	山間農業地域	1,808	9,251	1,465	13,751	26,275
	計	15,852	67,460	7,074	48,790	139,176
構成比	都市的地域	7.2	47.9	3.7	41.1	100.0
	平地農業地域	19.8	59.2	6.1	14.9	100.0
	中間農業地域	10.1	48.0	4.9	37.0	100.0
	山間農業地域	6.9	35.2	5.6	52.3	100.0
	計	11.4	48.5	5.1	35.1	100.0

主業農家：農業所得が農家所得の50%以上で、年間60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家。

A photograph of a rural landscape. In the foreground, there is a large paddy field with rows of young rice plants in a flooded field. In the middle ground, there are several traditional Japanese houses with thatched roofs. The background shows a lush green forest under a clear blue sky.

大規模経営の農地集積過程と 経営耕地分散問題

— 土地利用調整の必要性 —

大規模経営の農地集積過程

集落内だけでは規模拡大に必要な農地は十分には出てこない(集落の農地面積は平均20ha前後)



出作で規模拡大(経営耕地分散)



分散した農地を拠点にさらなる規模拡大



一定程度の団地化・ブロック化の達成



経営耕地分散は最後まで残る



土地利用調整が必要になってくる

規模拡大に伴う経営耕地の分散①

問題発生 of 仕組み

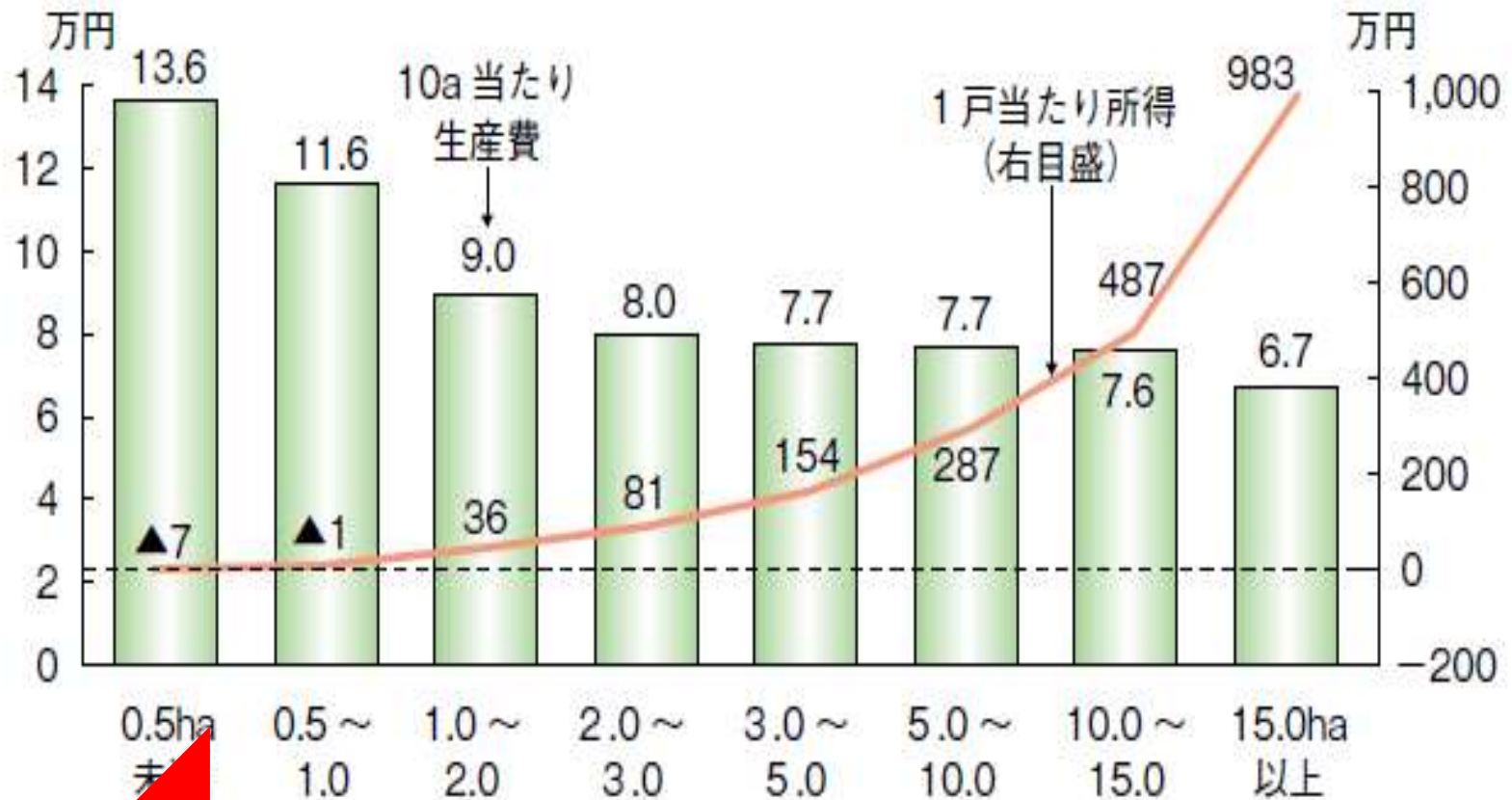
規模拡大を図るとどうしても経営耕地が分散し、作業効率を悪化させてしまう。

ひどい場合は水管理や肥培管理も十分に行うことができず反収が下がり、米の品質も劣化してしまうことも起きる(特に異常気象時)。

集落内・地区内での農地の貸し借りは親戚関係で動くので、思うような規模拡大ができず、それを撥ね退けようと積極的な出作拡大を行うと圃場分散の問題は激しくなる。

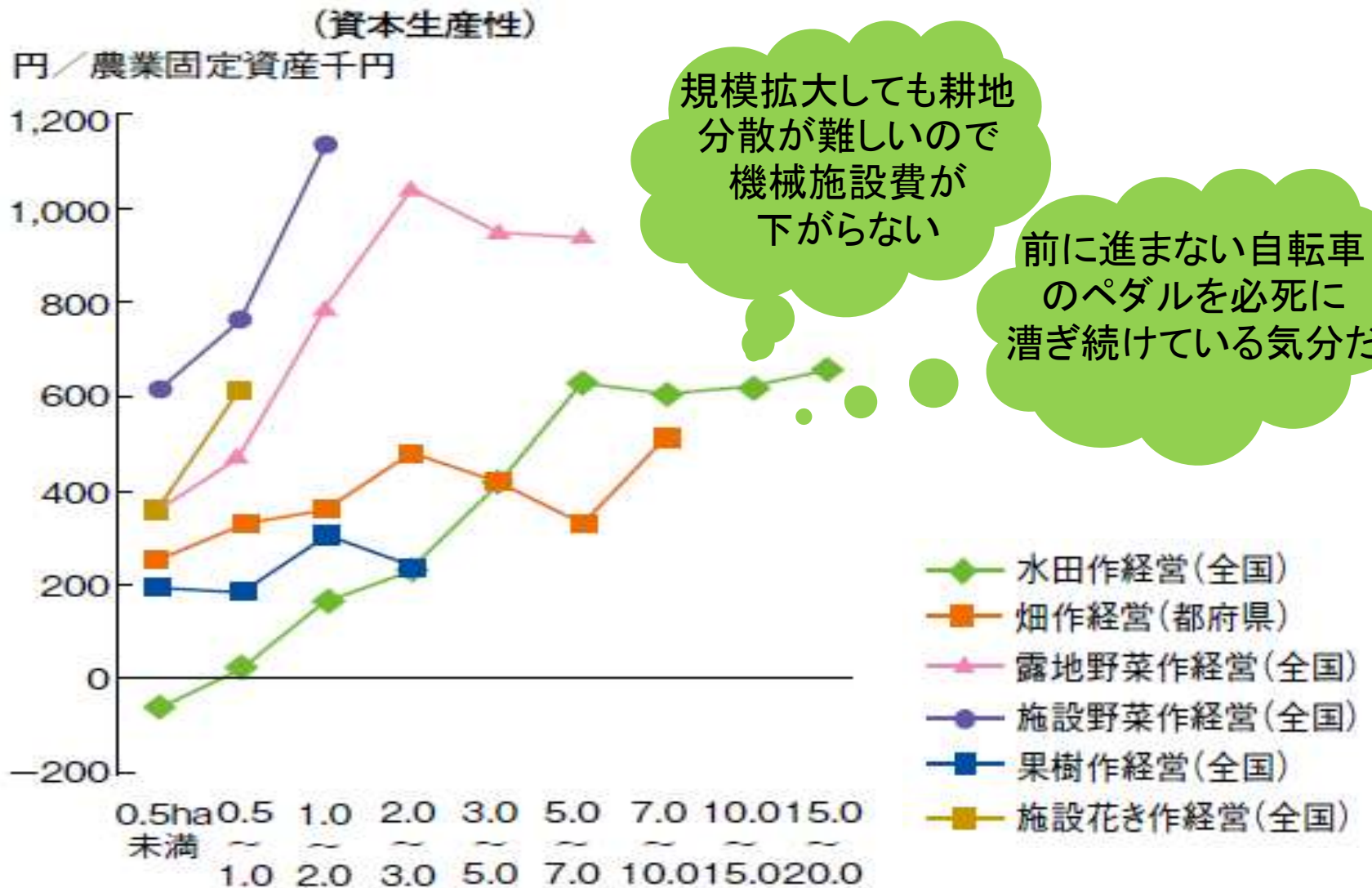
規模拡大に伴う経営耕地の分散②

米10aあたりの生産費と1戸あたり所得



所得確保のために規模拡大は不可欠だが、
耕地分散によって生産費は下がりにくなる

規模拡大に伴う経営耕地の分散③



規模拡大優先の結果としての経営耕地の分散と対応①

経営耕地分散への対応

出作先の集落でさらなる規模拡大を図ることで農地の集約を図っていく(がむしゃらに頑張れ)。

担い手農家の間で話し合いをして、各自が拡大するエリアを大まかに決め、その領域で頑張って拡大。場合によっては借地の交換を行う(担い手同士が話し合える場の立ち上げ)。

農地利用集積円滑化事業を活用して地権者から白紙委任を取り付け、圃場分散を極力抑えた格好で担い手への農地集積を進める(市町村公社の活用)。借地の大がかりな交換もこれからは考えていく必要がある。

規模拡大優先の結果としての経営耕地の分散と対応②

集落の農地が出てくるのを待っているだけでは生き残れない。複数集落で農地を集積して規模拡大。出作地を拠点に農地を拡大。他の農家と自然とエリア分けが行われ、一定程度のまとまりが生まれてくるが、ここまでが精いっぱい。



Aさんの経営耕地の分散状況(1995年)
20ha規模



Aさんの経営耕地の分散状況(2010年)
40ha規模

H21年度 認定農業者耕作分散図



B 法人の経営耕地の分散状況(2009年) 150ha規模

1. 規模拡大過程

大学卒業後土地改良区に勤務



1990年に10ha規模から専業農家として



経営面積が30haを超えて従業員を雇用
1995年に法人化



法人設立15年で5倍の経営規模に拡大

2. 経営耕地分散への対応

①農地利用調整の実施

35名の認定農業者で利用調整組織設立
耕作依頼の窓口を一本化
加入農家の中から選定された利用調整
委員が各耕作者の状況を勘案しながら
耕作農家の選定を行う

②畦抜きと圃場の大区画化

800筆を300筆にまで集約を実現

農地を借りるためのポイントは「信用」

「市場」は需要と供給との関係で一般的に説明される。
高い地代を提示した経営に農地が集まると考えられるが実際には違う。

農地の貸し借りで最も重要なのが「信用」
(新規参入者にとっては「非関税障壁」にみえるかもしれない)

借り手が提示する地代の金額による農地獲得競争にはなっていない
農地をどれだけ丁寧に管理しているかがポイント(高齢者が見回る)
(地主の農業への関心の低下によって事態は変わるだろうがまだしばらくの間は続くだろう)

B法人の話「近年では、一部の加入農家の中に雑草の発生等圃場の管理状況が著しく悪い農家が見られるようになり、このことは、農地の利用調整組織の信用力の低下にもつながりかねない。このため、本年度からは新たに加入農家の栽培管理状況の見回りを実施するとともに、管理状況の悪い農家への改善指導を行うなどの取り組みにも着手している」

農地集積は当該農家が地域で勝ち得た「信用」の象徴
それだけに経営耕地の交換(土地利用調整)は容易なことではない

耕地分散解消のための土地利用調整①

農地利用集積円滑化事業を活用した農地利用調整
「人・農地プラン」の理想像

20ha以上の大規模経営が抱える最大の問題が経営耕地の分散

ドングリの背比べ状態で個々の経営の規模拡大が優先される段階では借地交換による農地の団地化は難しい

30～40haを超えるような大規模経営が層をなして形成されるようになってくると耕地分散解消に対する要求が地域で共有されるようになる

農用地利用調整の取り組みの実施

耕地分散解消のための土地利用調整②

農地利用調整と担い手の組織化とセットで
(農地の出し手だけが重要なのではない)

30ha以上の大規模経営は**出作による規模拡大**を図っている

集落単位(農用地利用改善団体)での
農地利用調整は限界

広域的な農地利用調整が必要
市町村あるいは農協がその役割を
担わざるを得ない

合意形成の基礎は大字(支店)単位
借り手をどう束ねるかがポイント

典型事例としての静岡県磐田市南部地区での取り組み

耕地分散解消のための土地利用調整③

静岡県磐田市南部地区での取り組み

地権者560人 約2,000筆 190haの水田が農協に「白紙委任」
(誰に貸してもよいという了承を取り付け)

17戸の担い手の経営耕地の集約化・
団地化が一気に実現

農協には米を出さない大規模農家を
話し合いのテーブルに着かせた

地代を統一(借地交換のための地ならし)
地代支払いは一括して口座で処理

面的集積の効果（農家調査の結果）①

1番農家：夫婦2人の家族経営

47.5ha（2006）→50.2ha（2011）へ

この他に4haの収穫作業を請け負う

トラクター73ps・8条植田植機・6条刈コンバイン

面的集積によって非常に効率的な営農を実現

2番農家：経営主と子供2人の家族経営

45.0ha（2006）→56.0ha（2011）へ

この他に2haの収穫作業を請け負う

トラクター90ps・8条植田植機・6条刈コンバイン

面的集積によって非常に効率的な営農を実現

面的集積の効果(農家調査の結果)②

3番農家: 2世代4人から夫婦+雇用経営へ

49.0ha(2006)→51.0ha(2011)へ

この他に5haの収穫作業を請け負う

トラクター72ps・8条植田植機・6条刈コンバイン

両親の引退で雇用を導入→労務管理で苦勞

4番農家: 家族3人と常雇・臨時雇の経営

40.2ha(2006)→40.2ha(2011)で変化なし

この他に4haの収穫作業を請け負う

8条植田植機2台・6条刈コンバイン2台

もち加工・販売で成長(←雇用労働力の導入)

規模拡大よりも経営内容の充実を目指す

必要不可欠な地域農業の司令塔

事例が示唆すること

- ◎ 地域の信用がある司令塔
- ◎ 支所の重要性（合意形成は「むら」）
- ◎ 適正な小作料水準の統一
- ◎ 担い手の組織化・利害調整

機会を逃さない

- ◎ 圃場整備を契機とした農地流動化
- ◎ 転作団地化から農地流動化

面的集積の効果と限界

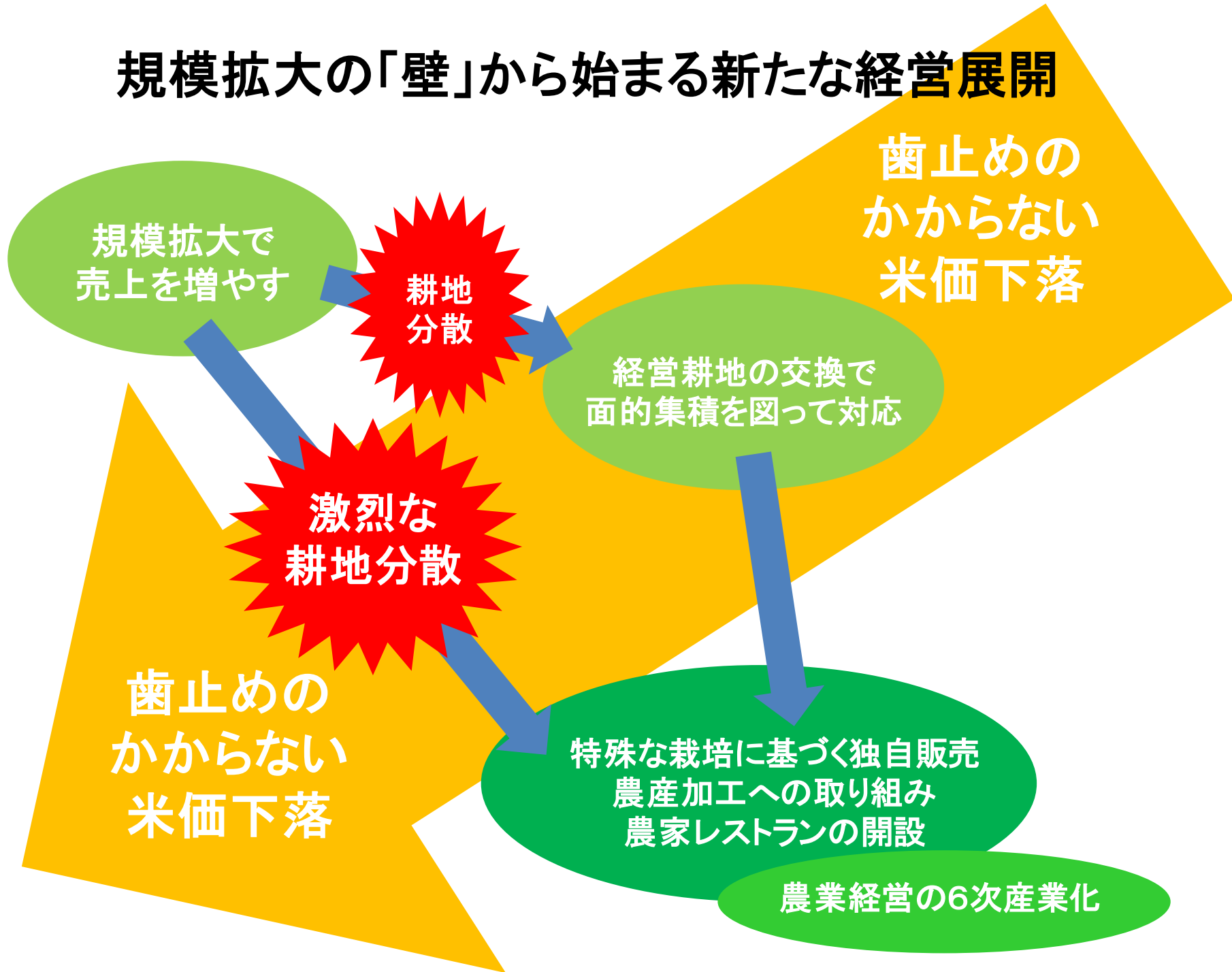
◎さらなる規模拡大が可能になる
→耕作放棄地の発生防止

◎50haで家族経営は限界
→雇用導入→雇用管理が課題となる

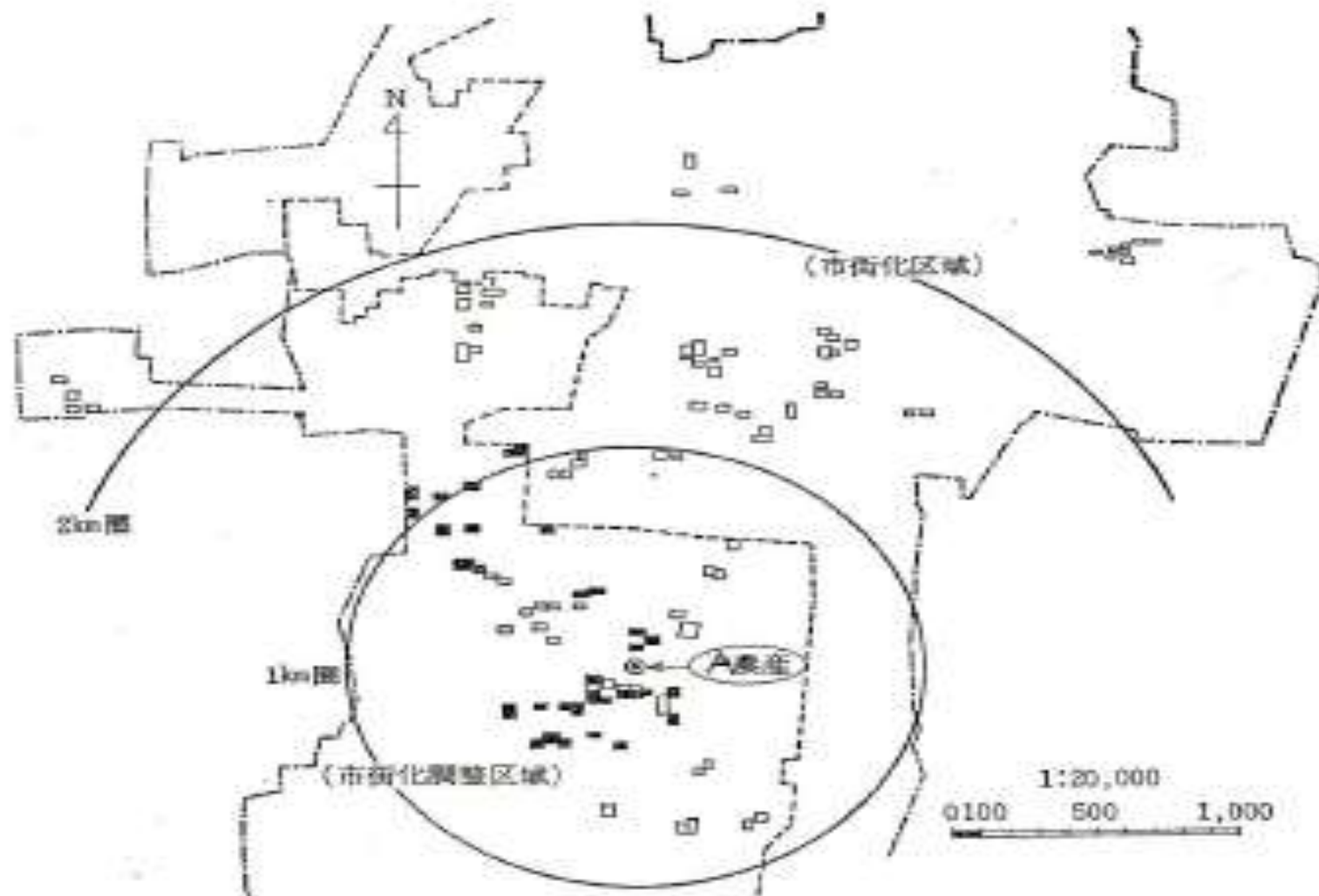
40ha規模を超えると雇用を入れたい苦しくなってくる。
面積が増えれば増えるほど人を増やすことになるが苦勞が増えるだけ
なので迷っているが、頼まれた農地を断るわけにはいかない。

◎周年就業のための経営多角化
→規模拡大路線から逸れていく→農地余り

規模拡大の「壁」から始まる新たな経営展開



耕地分散の壁に突き当たり経営を転換



注：1) □水稲作園場, ■転作園場, - - - 町界, - - - - 市街化区域-市街化調整区域界。
2) 作農受託は除く。

規模拡大の「壁」から始まる新たな経営展開—林農産—



株式会社 林農産
〒921-8833 石川県石川郡野々市藤平132番地
TEL:076-246-1241 FAX:076-246-3113

昭和63年4月設立	水稻	30ha
	大豆	6ha
資本金 1000万円	農産加工	もち加工
総売上 8200万円		

米、大豆の生産 農作業請負、餅加工販売
預かっている農地 36ヘクタール

代表取締役社長 林 浩陽(こーよー)
取締役専務 林 洋行(ひろゆき)
他、社員7名

都市の棚田の集積では経営に限界がある
(←線形計画法で規模拡大しても無駄と観念)

経営方針を大転換して6次産業化

規模拡大の「壁」から始まる新たな経営展開—林農産—

金沢市近郊において都市型の農業経営を行なっています。「農業を通じ豊かな生活を創造する」を基本理念に、生活者に農業の持つ豊かさを訴えながら、農業を続けています。



規模拡大とは異なる独自路線の追求 — 超高付加価値経営 —

全国区型(出作)での規模拡大は最初から考えることなく、
集落内だけで農地を借り集めていく(6haからスタート)

化粧品・健康食品販売のノウハウを活かして味噌加工を
手がけていきたいとしていた(1995年当時)

有機無農薬の不耕起栽培
将来的には自然農法を目指す
12haを自分の集落に集積
水管理の自由度を最大限に活用
味噌・醤油加工
インターネットで個人販売

Cさんの経営耕地の集積状況(2010年)



An aerial photograph of a vast, well-maintained vegetable field. The plants are arranged in neat, parallel rows, stretching across the landscape. The vegetation is a vibrant green, indicating healthy growth. In the background, a dirt road or path runs alongside the field, and further back, there are trees and a building, suggesting a rural or farm setting. The overall scene conveys a sense of large-scale, organized agricultural production.

農業経営の新しい展開

—野菜作にみるフランチャイズ型農業—

仲間をつくり互いに研鑽しながら
いいものを作る

—生産者が互いに支え合う仕組み—

作ったものの価値を正當に評価
してもらうためのマーケティング

—自分たちのための販売組織—

この2つに支えられたフランチャイズ

—新規参入者の受け皿にも—

こうしたタイプの組織は増加傾向にある

野菜くらぶ(群馬県)
アグリクリエイト(茨城県)
など

「のれん」に安住せず真摯な努力の積み重ね
互いが競い合いながら高まっていく好循環
(→個々の独立性が強い農家を束ねるマネジメント)
仕組み以上に重要なのが人と技術
(←農業のマニュアル化には限界＝面白味)



おわりに

— 転換期に差しかかる日本農業 —

転換期に差しかかる日本農業①

今後急速に進む農地流動化

- ① 経営耕地分散に悩む経営の増加
 - 大規模土地利用調整の実現が可能に
- ② 後継者不在による経営廃止の増加
 - 大きな面積の農地が一気に放出
 - 農地流動化のペースは上昇
- ③ 規模拡大に伴って進む雇用導入
 - 人材の確保と育成が課題
- ④ 集落営農の増加
 - 大規模経営の創出と地域社会維持

転換期に差しかかる日本農業②

経営発展の制約要因は労働力になった

- ①茨城・千葉の野菜大規模経営の展開
←外国人技能実習制度を活用
農地は借り手市場(1万円/10a)
- ②臨時雇・パート活用による大規模経営
←埼玉県「ナガホリ」
耕作放棄地を借り入れて拡大
- ③フランチャイズ型農業の展開
←技術力を持った(小)集団の形成
技術力のある生産者が希少に



ご清聴ありがとうございました